

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

天王寺S C開発株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,358,497	流 動 負 債	4,221,656
現 金 及 び 預 金	250,480	1年以内返済予定長期借入金	710,000
営 業 未 収 金	722,217	1年以内返済予定預り保証金	301,673
短 期 貸 付 金	1,260,605	未 払 金	438,930
前 払 費 用	7,064	未 払 費 用	83,736
繰 延 税 金 資 産	106,254	未 払 消 費 税 等	52,602
そ の 他 流 動 資 産	11,875	未 払 法 人 税 等	219,630
固 定 資 産	23,883,017	営 業 預 り 金	2,018,126
有 形 固 定 資 産	22,896,836	預 り 金	10,160
建 物 及 び 設 備	22,521,222	営 業 前 受 金	133,441
構 築 物	42,421	賞 与 引 当 金	42,939
機 械 装 置	80,997	ポ イ ン ト 引 当 金	200,283
器 具 備 品	211,494	そ の 他 流 動 負 債	10,130
土 地	25,290	固 定 負 債	15,316,684
建 設 仮 勘 定	15,410	長 期 借 入 金	5,350,000
無 形 固 定 資 産	123,563	預 り 保 証 金	1,949,257
電 話 加 入 権	2,921	預 り 敷 金	7,912,306
ソ フ ト ウ ェ ア	108,379	退 職 給 付 引 当 金	105,120
その他無形固定資産	966	負 債 計	19,538,340
ソフトウェア仮勘定	11,296	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	862,618	株 主 資 本	6,703,173
投資有価証券	5,450	資 本 金	1,800,000
長期前払費用	587,463	資 本 剰 余 金	1,012,367
長期未収金	70,931	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,012,367
繰 延 税 金 資 産	149,327	利 益 剰 余 金	3,890,806
そ の 他 投 資	54,200	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,890,806
貸 倒 引 当 金	△ 4,754	繰 越 利 益 剰 余 金	3,890,806
		純 資 産 計	6,703,173
資 産 合 計	26,241,514	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,241,514

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

天王寺S C開発株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高 賃貸事業売上高		7,901,192
売上原価 賃貸事業売上原価		5,745,287
売上総利益		2,155,905
販売費及び一般管理費		296,949
営業利益		1,858,955
営業外収益 受取利息及び配当金	7,159	12,888
その他の収益	5,729	
営業外費用 支払利息	195,013	195,161
その他の費用	148	
経常利益		1,676,682
特別損失 その他特別損失	5,635	5,635
税引前当期純利益		1,671,047
法人税、住民税及び事業税	452,052	741,858
法人税等調整額	289,805	
当期純利益		929,189

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔 平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 建物は、自主的耐用年数による定額法によっております。その他の有形固定資産は、定額法を採用しております。

無形固定資産…… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

ポイント引当金… ミオクラブ会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 資産につき設定している担保権の明細

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種 類	当期末帳簿価額	内 容	当期末残高
建 物 及 び 設 備	17,016,409	1年以内返済予定長期借入金	610,000
		長 期 借 入 金	3,350,000
計	17,016,409	計	3,960,000

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

23,707,749千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,261,155千円
長期金銭債権	41,000千円
短期金銭債務	108,876千円
長期金銭債務	2,000,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	1,110,359千円
営業取引以外の取引高	18,776千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	42,000株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、ポイント引当金、減価償却費等の否認であります。

また、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.63%から37.96%に変更しております。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消

が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.63%から35.59%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が28,299千円減少し、法人税等調整額（借方）が28,299千円増加しております。

6. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、預金や親会社に対する短期的な貸付に限定しております。

一方、資金調達については、営業取引にかかる資金は親会社からの短期の借入により、また、設備投資資金については銀行及び親会社からの長期の借入により、資金を調達しております。

営業未収金にかかる顧客の信用リスクは、経理規定に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的であります。

また、営業預り金、未払金及び短期借入金は1年以内の支払期限であり、長期借入金は設備投資の回収フローに見合った返済計画に基づいて借入を行っており、固定金利を支払っております。預り保証金は商業施設の建設協力金として受け入れ、賃貸借契約に基づき定期的にまたはテナントの退店時に返還しております。預り敷金は敷金として受け入れ、テナントの退店時に返還しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

（単位：千円）

勘定科目	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	250,480	250,480	—
(2) 営業未収金	722,217	722,217	—
(3) 短期貸付金	1,260,605	1,260,605	—
(4) 未払金	(438,930)	(438,930)	—
(5) 営業預り金	(2,018,126)	(2,018,126)	—
(6) 長期借入金(1年以内返済を含む)	(6,060,000)	(6,631,517)	(571,517)
(7) 預り保証金(1年以内返済を含む)	(2,250,930)	(2,162,995)	(△87,935)

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 営業預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年以内返済を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)預り保証金(1年以内返済を含む)

預り保証金の時価については、返済金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上価額
①非上場株式	5,450
②預り敷金	(7,912,306)

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

①非上場株式

市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

②預り敷金

返済スケジュールが未確定であり将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

物件名	貸借対照表計上価額	時価
商業施設	22,575,803	57,000,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者機関で算定した金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 159,599円38銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 22,123円55銭

9. その他の注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

天王寺ターミナルビル株式会社は、平成23年3月16日開催の取締役会において、株式会社天王寺ステーションビルディングと合併することを決議し、平成23年4月28日開催の臨時株主総会において、本合併契約承認が決議されたことを受け、平成23年7月1日を合併期日とし本合併を行いました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、結合企業の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社) 名	称	天王寺ターミナルビル株式会社
	事業の内容	不動産の賃貸借及び管理業務
(吸収合併消滅会社) 名	称	株式会社天王寺ステーションビルディング
	事業の内容	不動産の賃貸借及び管理業務

②企業結合日

平成23年7月1日

③企業結合の法的形式

天王寺ターミナルビル株式会社を存続会社とし、株式会社天王寺ステーションビルディングを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

天王寺S C開発株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

天王寺ターミナルビル株式会社及び株式会社天王寺ステーションビルディングは、西日本旅客鉄道株式会社の天王寺駅においてショッピングセンターを運営してまいりましたが、今後の周辺商業施設との競合激化や消費者ニーズの多様化といった環境変化に、より迅速かつ的確に対応していくことが課題であります。

本合併は、両社の強みを生かして営業力を一元的に強化するとともに、経営資源を有効活用し、より多くのお客様に一層ご満足いただけるショッピングセンターを築くことを通じて、便利で暮らしやすく魅力ある天王寺駅周辺エリアのまちづくりへの貢献を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。